



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <https://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八郷 隆弘

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長

(氏名) 森澤 治郎

(TEL) 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

平成30年8月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,024,133	8.4	299,383	11.2	358,282	6.9	266,722	18.3	244,330	17.8	323,254	34.7
30年3月期第1四半期	3,713,096	7.0	269,211	0.9	335,025	16.1	225,508	18.8	207,335	18.7	239,984	—

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第1四半期	137	75	137	75
30年3月期第1四半期	115	04	115	04

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
31年3月期第1四半期	19,651,804		8,366,999		8,097,631	41.2		41.2
30年3月期	19,349,164		8,234,095		7,933,538	41.0		41.0

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	24	00	24	00	25	00	27	00	100	00
31年3月期	27	00								
31年3月期(予想)			27	00	27	00	27	00	108	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,450,000	0.6	710,000	△14.8	930,000	△16.6	685,000	△39.3	615,000	△41.9	348	56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記 を参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
②期末自己株式数
③期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	1,811,428,430株	30年3月期	1,811,428,430株
31年3月期1Q	45,406,727株	30年3月期	33,150,615株
31年3月期1Q	1,773,751,970株	30年3月期1Q	1,802,279,930株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】3ページ【定性的情報・財務諸表等】(2) 今後の見通し を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <https://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2018年度第1四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)	6
要約四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	10

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

第1四半期連結累計期間の連結経営成績の概況

2018年度第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、全ての事業における増加などにより、4兆241億円と前年同期にくらべ8.4%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などにより、2,993億円と前年同期にくらべ11.2%の増益となりました。税引前利益は、3,582億円と前年同期にくらべ6.9%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,443億円と前年同期にくらべ17.8%の増益となりました。

第1四半期連結累計期間の連結財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物の減少などはあったものの、金融サービスに係る債権の増加や為替換算による資産の増加影響などにより、19兆6,518億円と前連結会計年度末にくらべ3,026億円の増加となりました。

負債合計は、営業債務の減少などはあったものの、資金調達に係る債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、11兆2,848億円と前連結会計年度末にくらべ1,697億円の増加となりました。

資本合計は、自己株式の取得による減少などはあったものの、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、8兆3,669億円と前連結会計年度末にくらべ1,329億円の増加となりました。

第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆1,671億円と前連結会計年度末にくらべ893億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2,144億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ378億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、2,439億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の取得による支出の増加などにより、前年同期にくらべ651億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、603億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、自己株式の取得などはあったものの、資金調達による収入の増加などにより、前年同期にくらべ281億円の減少となりました。

(2) 今後の見通し

現時点における当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	154,500億円
	(対前連結会計年度増減率 0.6%)
営 業 利 益	7,100億円
	(対前連結会計年度増減率 △14.8%)
税 引 前 利 益	9,300億円
	(対前連結会計年度増減率 △16.6%)
当 期 利 益	6,850億円
	(対前連結会計年度増減率 △39.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,150億円
	(対前連結会計年度増減率 △41.9%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=107円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	95
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	880
販売費及び一般管理費	△330
研究開発費	△220
為替影響	△2,050
集団訴訟和解金 (注)	537
受取補償金 (注)	△147
営業利益 対前連結会計年度	△1,235億円
持分法による投資利益	△326
金融収益及び金融費用	△287
税引前利益 対前連結会計年度	△1,849億円

(注) 前年度に販売費及び一般管理費に計上した、エアバッグインフレーターに関連する集団訴訟和解金と受取補償金です。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,256,488	2,167,105
営業債権	800,463	737,184
金融サービスに係る債権	1,840,699	1,881,179
その他の金融資産	213,177	258,643
棚卸資産	1,523,455	1,521,811
その他の流動資産	291,006	350,579
流動資産合計	6,925,288	6,916,501
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	679,517	714,085
金融サービスに係る債権	3,117,364	3,262,905
その他の金融資産	436,555	439,004
オペレーティング・リース資産	4,088,133	4,262,870
有形固定資産	3,062,433	3,038,773
無形資産	741,514	730,301
繰延税金資産	129,338	120,901
その他の非流動資産	169,022	166,464
非流動資産合計	12,423,876	12,735,303
資産合計	19,349,164	19,651,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,224,627	1,097,867
資金調達に係る債務	2,917,261	3,000,321
未払費用	404,719	426,923
その他の金融負債	115,405	162,241
未払法人所得税	53,595	62,973
引当金	305,994	281,498
その他の流動負債	602,498	580,034
流動負債合計	5,624,099	5,611,857
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,881,749	4,013,858
その他の金融負債	60,005	58,231
退職給付に係る負債	404,401	420,749
引当金	220,625	208,525
繰延税金負債	629,722	665,594
その他の非流動負債	294,468	305,991
非流動負債合計	5,490,970	5,672,948
負債合計	11,115,069	11,284,805
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△113,271	△156,712
利益剰余金	7,611,332	7,760,896
その他の資本の構成要素	178,292	236,262
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,933,538	8,097,631
非支配持分	300,557	269,368
資本合計	8,234,095	8,366,999
負債及び資本合計	19,349,164	19,651,804

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	3,713,096	4,024,133
営業費用		
売上原価	△2,874,789	△3,162,696
販売費及び一般管理費	△394,823	△371,656
研究開発費	△174,273	△190,398
営業費用合計	△3,443,885	△3,724,750
営業利益	269,211	299,383
持分法による投資利益	52,948	54,302
金融収益及び金融費用		
受取利息	8,997	11,913
支払利息	△2,854	△2,963
その他(純額)	6,723	△4,353
金融収益及び金融費用合計	12,866	4,597
税引前利益	335,025	358,282
法人所得税費用	△109,517	△91,560
四半期利益	225,508	266,722
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	207,335	244,330
非支配持分	18,173	22,392
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	115円04銭	137円75銭

要約四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	225,508	266,722
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	5,817	124
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△1,182	△1,284
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	—	△1
在外営業活動体の為替換算差額	6,492	71,534
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	3,349	△13,841
その他の包括利益(税引後)合計	14,476	56,532
四半期包括利益	239,984	323,254
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	219,855	302,588
非支配持分	20,129	20,666

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				207,335		207,335	18,173	225,508
その他の包括利益(税引後)					12,520	12,520	1,956	14,476
四半期包括利益合計				207,335	12,520	219,855	20,129	239,984
利益剰余金への振替				412	△412	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△43,254		△43,254	△35,919	△79,173
自己株式の取得			△3			△3		△3
所有者との取引等合計			△3	△43,254		△43,257	△35,919	△79,176
2017年6月30日残高	86,067	171,118	△26,192	6,877,387	363,514	7,471,894	258,540	7,730,434

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高(既報告額)	86,067	171,118	△113,271	7,611,332	178,292	7,933,538	300,557	8,234,095
会計方針の変更による影響額				△46,833	△208	△47,041	6	△47,035
2018年4月1日残高(調整後)	86,067	171,118	△113,271	7,564,499	178,084	7,886,497	300,563	8,187,060
四半期包括利益								
四半期利益				244,330		244,330	22,392	266,722
その他の包括利益(税引後)					58,258	58,258	△1,726	56,532
四半期包括利益合計				244,330	58,258	302,588	20,666	323,254
利益剰余金への振替				80	△80	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△48,013		△48,013	△51,861	△99,874
自己株式の取得			△43,441			△43,441		△43,441
所有者との取引等合計			△43,441	△48,013		△91,454	△51,861	△143,315
2018年6月30日残高	86,067	171,118	△156,712	7,760,896	236,262	8,097,631	269,368	8,366,999

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	335,025	358,282
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	177,979	186,819
持分法による投資利益	△52,948	△54,302
金融収益及び金融費用	14,519	△39,201
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△30,983	△29,870
資産及び負債の増減		
営業債権	43,116	25,256
棚卸資産	△75,532	12,510
営業債務	△48,379	△55,189
未払費用	△55,386	△42,209
引当金及び退職給付に係る負債	△26,299	△26,241
金融サービスに係る債権	△5,461	△48,179
オペレーティング・リース資産	△51,744	△48,399
その他資産及び負債	△71,802	△21,513
その他(純額)	4,225	158
配当金の受取額	20,726	23,344
利息の受取額	57,816	65,751
利息の支払額	△22,018	△25,757
法人所得税の支払及び還付額	△36,217	△66,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,637	214,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,693	△144,899
無形資産の取得及び内部開発による支出	△35,828	△37,608
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,529	7,022
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,450	△2,401
その他の金融資産の取得による支出	△52,603	△150,294
その他の金融資産の売却及び償還による収入	31,536	84,214
その他(純額)	719	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,790	△243,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	1,878,152	1,882,899
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,766,270	△1,824,528
長期資金調達による収入	212,833	267,458
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△335,354	△253,164
親会社の所有者への配当金の支払額	△43,254	△48,013
非支配持分への配当金の支払額	△23,748	△29,227
自己株式の取得及び売却による収支	△3	△43,441
その他(純額)	△10,904	△12,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,548	△60,356
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,143	497
現金及び現金同等物の純増減額	△86,558	△89,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,105,976	2,256,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019,418	2,167,105

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

会計方針の変更

IFRS第9号「金融商品」

当社および連結子会社は、前連結会計年度までIFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月および2013年11月改訂)(以下「IFRS第9号(2013年版)」という。)を早期適用していましたが、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)(以下「IFRS第9号(2014年版)」という。)を適用しています。IFRS第9号(2014年版)の適用により、当社および連結子会社は、主に金融資産の分類および減損に係る会計方針を変更していますが、同基準は分類および測定(減損を含む)の変更に関して過年度の比較情報を修正再表示しないことを認める例外規定があり、当社および連結子会社は当該例外規定を適用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず引き続き従来の会計方針に基づいて開示しており、IFRS第9号(2014年版)の適用による累積的影響額は2018年4月1日における資本の残高に認識しています。IFRS第9号(2014年版)の適用による当社および連結子会社の会計方針の主な変更の内容および影響については、以下のとおりです。

(金融資産の分類)

IFRS第9号(2013年版)において、償却原価で測定する金融資産以外の負債性証券は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されていましたが、IFRS第9号(2014年版)において、金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する分類が新設されました。IFRS第9号(2014年版)において、金融資産は次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されます。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

当社および連結子会社は金融資産を保有する事業モデルおよび金融資産の契約条件を評価し、2018年4月1日時点で、一部の連結子会社の保有する国債および地方債等の負債性証券を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へと分類変更しています。

当該変更による影響額は、以下のとおりです。

	2018年3月31日の IFRS第9号 (2013年版)に 基づく帳簿価額	分類変更	(単位:百万円) 2018年4月1日の IFRS第9号 (2014年版)に 基づく帳簿価額
その他の金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	69,829	△14,376	55,453
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産			
負債性証券	-	14,376	14,376

(金融資産の減損)

IFRS第9号(2014年版)はIAS第39号の発生損失モデルを、予想損失モデルに差し替えています。予想損失モデルでは、当初認識時とくらべ、著しく信用リスクが上昇した金融資産についてはクレジット損失引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、それ以外の金融資産についてはクレジット損失引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定します。全期間の予想信用損失は金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想損失であり、12ヵ月の予想信用損失は全期間予想信用損失のうち報告日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失です。予想信用損失は契約上のキャッシュ・フローと回収が見込まれるキャッシュ・フローの差額を当初の実効金利で割引き、確率加重した見積りです。

当社および連結子会社は、著しい信用リスクの上昇が存在するかについて、主として延滞状況に基づく個別の評価や、当初認識した会計期間、担保の形態、契約期間、クレジットスコア等のリスク特性が共通するグループごとに予想債務不履行率の変化を考慮する集成的評価によって判断します。

予想損失モデルの適用により、2018年4月1日時点の金融サービスに係る債権に対するクレジット損失引当金が4,599百万円増加しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社および連結子会社は、2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。同基準の適用にあたっては、適用による累積的影響額を資本の期首残高の修正として適用日において認識する方法を採用しています。したがって、比較情報は修正再表示せず、引き続き従来の会計方針に基づいて開示しています。

当社および連結子会社における顧客との契約には、無料の車両点検等の無償で財またはサービスを移転する約束が含まれる場合があり、当該約束は原則として履行義務として取り扱われるため、重要性がある場合には従来の会計方針に基づき一時に認識していた売上収益の一部が繰り延べられます。また、販売店に対する奨励金は、取引価格の算定における変動対価として考慮されることになり、売上収益は変動対価に関する不確実性がその後解消される際に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識されます。したがって、製品が販売店に売却された時点で売上収益から控除される奨励金の金額が増加しています。

同基準の適用による当社の要約四半期連結財務諸表の各表示科目に対する影響は、以下のとおりです。

(要約四半期連結財政状態計算書)

当第1四半期連結会計期間末(2018年6月30日)

	IFRS第15号を適用しない場合の残高	影響額	報告額
			(単位:百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,167,105	-	2,167,105
営業債権	739,075	△1,891	737,184
金融サービスに係る債権	1,881,179	-	1,881,179
その他の金融資産	258,643	-	258,643
棚卸資産	1,521,811	-	1,521,811
その他の流動資産	349,773	806	350,579
流動資産合計	6,917,586	△1,085	6,916,501
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	714,076	9	714,085
金融サービスに係る債権	3,262,905	-	3,262,905
その他の金融資産	439,004	-	439,004
オペレーティング・リース資産	4,262,870	-	4,262,870
有形固定資産	3,038,773	-	3,038,773
無形資産	730,301	-	730,301
繰延税金資産	120,646	255	120,901
その他の非流動資産	165,658	806	166,464
非流動資産合計	12,734,233	1,070	12,735,303
資産合計	19,651,819	△15	19,651,804

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務	1,097,867	-	1,097,867
資金調達に係る債務	3,000,321	-	3,000,321
未払費用	395,295	31,628	426,923
その他の金融負債	162,241	-	162,241
未払法人所得税	62,973	-	62,973
引当金	285,040	△3,542	281,498
その他の流動負債	565,831	14,203	580,034
流動負債合計	5,569,568	42,289	5,611,857
非流動負債			
資金調達に係る債務	4,013,858	-	4,013,858
その他の金融負債	58,231	-	58,231
退職給付に係る負債	420,749	-	420,749
引当金	209,522	△997	208,525
繰延税金負債	676,068	△10,474	665,594
その他の非流動負債	304,110	1,881	305,991
非流動負債合計	5,682,538	△9,590	5,672,948
負債合計	11,252,106	32,699	11,284,805
資本			
資本金	86,067	-	86,067
資本剰余金	171,118	-	171,118
自己株式	△156,712	-	△156,712
利益剰余金	7,792,650	△31,754	7,760,896
その他の資本の構成要素	237,606	△1,344	236,262
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,130,729	△33,098	8,097,631
非支配持分	268,984	384	269,368
資本合計	8,399,713	△32,714	8,366,999
負債及び資本合計	19,651,819	△15	19,651,804

(要約四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

	(単位:百万円)		
	IFRS第15号を適用 しない場合の残高	影響額	報告額
売上収益	4,005,681	18,452	4,024,133
営業費用			
売上原価	△3,163,464	768	△3,162,696
販売費及び一般管理費	△372,114	458	△371,656
研究開発費	△190,398	-	△190,398
営業費用合計	△3,725,976	1,226	△3,724,750
営業利益	279,705	19,678	299,383
持分法による投資利益	54,302	△0	54,302
金融収益及び金融費用			
受取利息	11,913	-	11,913
支払利息	△2,963	-	△2,963
その他(純額)	△4,353	-	△4,353
金融収益及び金融費用合計	4,597	-	4,597
税引前利益	338,604	19,678	358,282
法人所得税費用	△86,745	△4,815	△91,560
四半期利益	251,859	14,863	266,722
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	229,442	14,888	244,330
非支配持分	22,417	△25	22,392

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	508,540	2,589,935	536,957	77,664	3,713,096	—	3,713,096
(2) セグメント間	—	34,635	2,732	5,449	42,816	△42,816	—
計	508,540	2,624,570	539,689	83,113	3,755,912	△42,816	3,713,096
営業利益(△損失)	78,842	140,344	49,864	161	269,211	—	269,211
資産	1,440,194	7,781,275	9,494,404	318,045	19,033,918	10,393	19,044,311
減価償却費および償却費	18,210	155,103	182,232	3,733	359,278	—	359,278
資本的支出	9,914	102,638	465,785	1,688	580,025	—	580,025

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	554,907	2,797,336	589,895	81,995	4,024,133	—	4,024,133
(2) セグメント間	—	47,855	3,290	5,847	56,992	△56,992	—
計	554,907	2,845,191	593,185	87,842	4,081,125	△56,992	4,024,133
営業利益(△損失)	92,130	151,681	57,179	△1,607	299,383	—	299,383
資産	1,501,577	7,930,533	9,783,246	306,719	19,522,075	129,729	19,651,804
減価償却費および償却費	17,703	164,631	190,329	3,410	376,073	—	376,073
資本的支出	9,750	122,615	504,192	2,442	638,999	—	638,999

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ394,601百万円、417,739百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	(単位:百万円) 連結
売上収益								
(1) 外部顧客	507,944	2,008,877	166,748	827,096	202,431	3,713,096	—	3,713,096
(2) セグメント間	517,080	121,248	46,519	154,606	1,431	840,884	△840,884	—
計	1,025,024	2,130,125	213,267	981,702	203,862	4,553,980	△840,884	3,713,096
営業利益(△損失)	21,536	101,589	6,653	97,833	14,730	242,341	26,870	269,211
資産	4,202,768	10,838,441	663,091	2,794,158	643,550	19,142,008	△97,697	19,044,311
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,475,066	4,797,297	109,051	703,479	174,345	8,259,238	—	8,259,238

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	(単位:百万円) 連結
売上収益								
(1) 外部顧客	554,143	2,177,299	172,979	918,723	200,989	4,024,133	—	4,024,133
(2) セグメント間	586,072	136,051	64,262	176,989	2,346	965,720	△965,720	—
計	1,140,215	2,313,350	237,241	1,095,712	203,335	4,989,853	△965,720	4,024,133
営業利益(△損失)	14,712	110,360	7,035	122,514	22,635	277,256	22,127	299,383
資産	4,373,497	11,140,457	666,118	2,981,065	610,157	19,771,294	△119,490	19,651,804
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,581,488	4,707,715	97,930	666,829	144,446	8,198,408	—	8,198,408

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ394,601百万円、417,739百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。

前第2四半期連結会計期間において、米国における当該連邦広域係属訴訟について、当社および連結子会社は原告と和解合意に至り、現時点において裁判所による最終承認を申請しています。当該和解金として前第2四半期連結会計期間において53,739百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。当該費用には、エアバッグインフレーターのリコール実施の取り組みを拡充するための基金への拠出等が含まれています。

上記以外の集団訴訟や民事訴訟について、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。